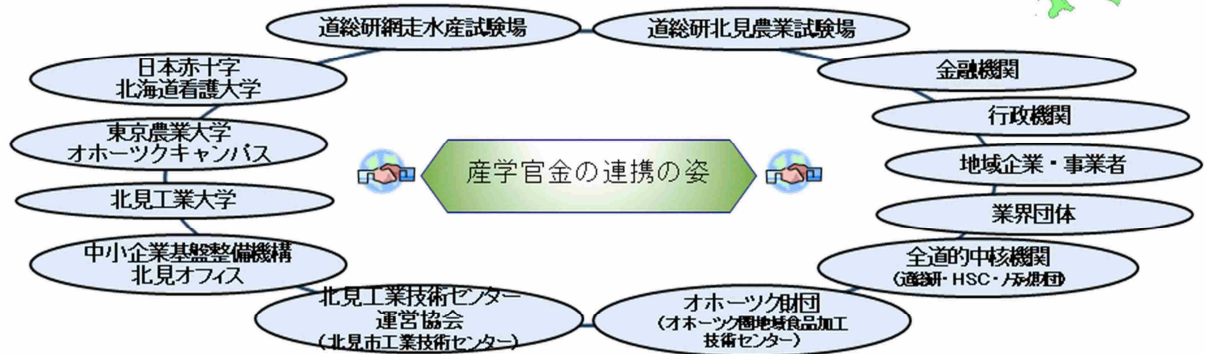


北見・網走地域



【これまでの主な取組】

- 寒冷な気候や一次産業を基幹産業とする地域特性を踏まえた共同研究などの実施
- 大学、公設試験研究機関の知見を活用した新技術・新商品の開発
- 工業技術の共同研究開発、技術指導相談などの実施
- 食品加工に関する試験研究、技術指導、技術交流などの実施
- 試験研究及び商品開発に係る成果発表会の開催
- ワンストップサービス拠点「オホーツク産学官融合センター」による創業・事業化の支援
- 技術向上や6次産業化、起業のためのセミナーの開催など人材育成事業の実施

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- 医工連携、工農連携など分野間の連携や融合による研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応したものづくり技術の強化
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- ワンストップサービス拠点を活かした創業・事業化の支援
- 地域特性を活かした新エネルギーの導入推進
- マーケティング等に幅広い知識と経験を有する専門人材の育成

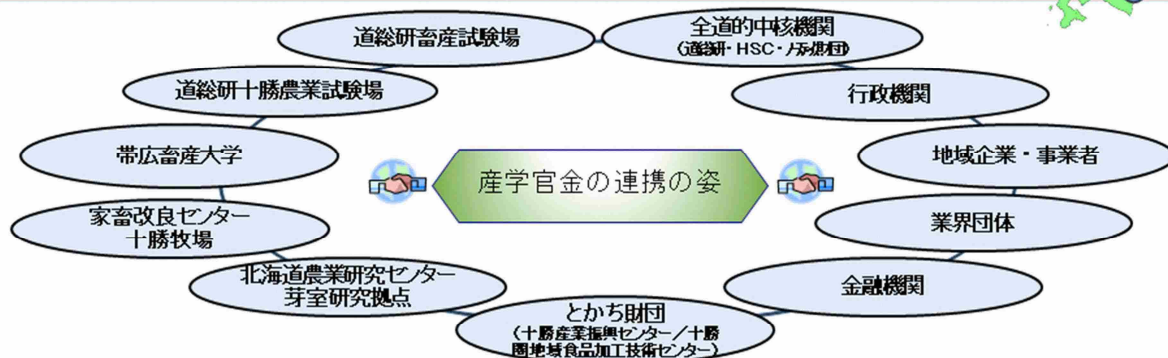
【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 東農大生物産業学部とオホーツク総合振興局との包括連携協定締結 (H26)
- 北見市が北見工大及び日赤看護大と包括的連携協定締結 (H27)
- 北見市と東農大生物産業学部との地域産業活性化に関する協定締結 (H28)
- 東農大生物産業学部と道総研との包括連携協定締結 (H28)
- 北見市が経産省の「地方版IoT 推進ラボ」地域に選定 (H30)
- 北見工大とNTTドコモとの「5Gを活用した防災・一次産業における研究力強化」に関する連携協定締結(R元)
- 北見市が北海道経済産業局と、関係人口の創出・拡大等による地域経済の活性化に関する覚書を締結 (R3.3)

【産学官金連携の主な取組】

- オホーツク財団による食品加工に関するセミナーや講習会の開催
- オホーツク財団による加工食品の開発・分析及び技術指導等食品加工技術力の高度化に関する事業
- オホーツク新エネルギー開発推進機構による新エネルギーセミナーの実施(H14～)
- 北見工大による「工学連携推進型地域6次産業人材育成事業」の実施 (H18～)
- 日赤看護大による「厳冬期災害演習」の開催 (H22～)
- 北見工大「冬季スポーツ科学研究推進センター」におけるスポーツ関連の製品開発及び研究 (H28～)
- オホーツク総合振興局による産学官が連携したオホーツク食のブランド戦略強化促進事業 (H30～)
- 北見工大「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」での1次産業における工学的研究 (H30～)
- 北見工大「地域と歩む防災研究センター」で防災力向上における工学的研究 (R元～)
- 地元大学の研究シーズを活用した産学官連携によるICT産業創出プロジェクトの実施 (R元～)
- 東京農大キャンパス内に「未来を考える戦略センター」を開設し、地域課題の相談対応等を実施 (R2)

十勝地域



【これまでの主な取組】

- 帯畜大における産学の共同研究の実施
- とかち財団における企業相談、現地技術指導等の実施
- 食品の機能性・安全性に関する技術開発と事業化によるアグリ・バイオクラスターの形成
- 十勝バイオマス産業都市構想の推進
- 特区制度における金融支援や財政支援の活用
- 人材育成事業の実施やスクラム十勝シンポジウムの開催など「フードバレーとかち」の推進
- 「とかち・イノベーション・プログラム」の展開
- 大樹町をフィールドとした宇宙に関する研究開発の推進

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- アグリバイオ分野に関する研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応したものづくり技術の強化
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業人材の実践的な育成など「フードバレーとかち」の推進
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進
- 宇宙分野の研究開発や実験の誘致

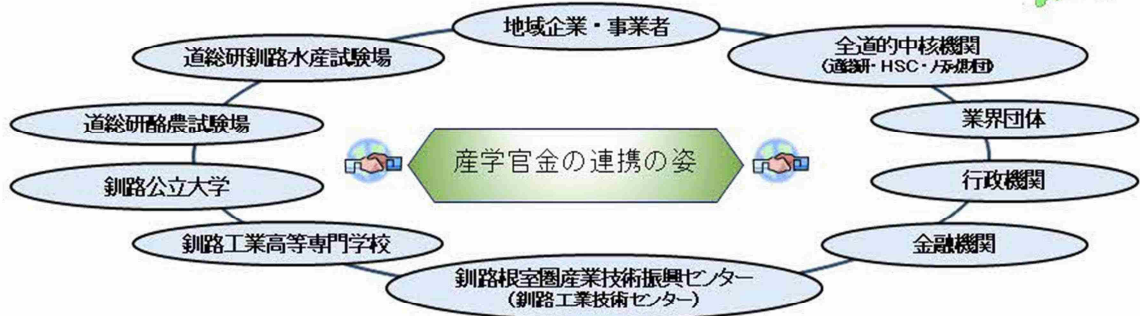
【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 帯畜大と道総研との包括連携協定締結 (H25)
- 十勝総合振興局と(株)藤丸との包括連携協定締結 (H28)
- 十勝総合振興局と umamill (株) とのタイアップ協定締結 (R 元)

【産学官金連携の主な取組】

- 6つの公的試験研究機関による研究推進連携「スクラム十勝」をスタート (H17～)
- 帯畜大と帯広市による「フードバレーとかち人材育成事業」の実施 (H24～)
- 北海道宇宙科学技術創成センター (HASTIC)、大樹町、とかち航空宇宙産業基地誘致期成会 (十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会 (～H27)) 及び北海道による「北海道の宇宙開発」開催 (H26～)
- 産学官金労言連携の推進体制による「とかち・イノベーション・プログラム」の実施 (H27～)
- 帯畜大、帯広信金及びとかち財団による「ものづくりワンストップ相談会」の実施 (H27～)
- 十勝総合振興局による地域と連携した航空宇宙に関する情報発信 (H30～)
- 北海道立農業大学校における JA・市町村職員等への体験型研修「ICT 農作業機実践研修」や高校生向けスマート農業実践講座の実施 (H28～)
- とかち財団及び民間企業による「ISOBUS 普及推進会」の活動 (H30～)
- フードバレーとかち推進協議会、とかち財団及び民間企業による「十勝ヨーグルトプロジェクト」の実施 (H30～)
- 帯畜大、とかち財団及び民間企業による「新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム」の設立 (H30～)
- 産学官金が連携し十勝の落花生産地を目指す「十勝グランナッツ LLC (合同会社)」、「十勝グランナッツ LLP (生産者有限責任事業組合)」を設立 (R 元～)

釧路地域



【これまでの主な取組】

- 道総研釧路水産試験場や酪農試験場における水産や酪農に関する研究開発等の実施
- 釧路高専地域共同テクセンターにおけるものづくり分野での研究開発の実施
- 釧路根室圏産業技術センターにおける食分野や環境エネルギー分野などに関する試験研究や技術指導の実施
- 関係機関共催による技術力向上や企業経営に関する講習会など人材育成事業の実施
- 産学官金の連携による「くしろ応援ファンド事業」の実施
- 「釧路産業情報ネットワーク」の運営
- クラウドファンディング活用による地域での新事業展開

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- 鮮度保持技術の開発など農林水産品の高付加価値化
- ものづくり分野での研究開発と研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 「くしろ応援ファンド事業」の展開
- 産学官金等のネットワークの強化
- 企業と高等教育機関等が連携した人材の育成・確保

〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 釧路環境エネルギー活用研究会設立 (H25)
- エステー (株)、(株)北都及び釧路総合振興局が包括連携協定締結 (H26)
- 釧路市と市内の商工会議所・商工会、信金、釧路公立大などによる「くしろ応援ファンド事業に係る連携及び協力に関する基本協定」締結 (H26)
- 釧路市、釧路公立大及び釧路信金による「釧路市における地場産品振興のあり方に関する研究会」設立 (H27)
- 釧路市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定 (H28)
- 弟子屈町と道総研地質研究所が地熱資源の活用に係る連携協定締結 (H29)

〔産学官金連携の主な取組〕

- 釧路市産業クラスター創造推進事業による研究開発、試作品開発、販路開拓等の支援 (H13～)
- 釧路工業技術センターなどによる「くしろの地域資源を活用した木製品普及」の支援(H22～)
- 釧路工業技術センターなどによる「釧路根室地域鮮度保持技術開発拠点プロジェクト」の推進 (H27～)
- 釧路工業技術センターが「全国省エネ推進ネットワーク」に参画し、省エネ相談窓口を開設 (H28～)
- 釧路水試による「道東産マイワシ・サバ類の消費拡大を目指した高度加工技術の開発」 (H29～)
- 釧路市運営の中小企業向け無料経営相談施設「釧路市ビジネスサポートセンター」の開設による商品開発・販路開拓等の支援(H30～)

VI 今後の進め方

科学技術の振興に関する施策を総合的、計画的に推進していくためには、産学官金等が適切な役割分担の下、強力に連携、協働する必要があります。

このため、「全道産学官ネットワーク推進協議会」や「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」、「北のものづくりネットワーク」をはじめとする道内経済団体や大学、公設試、行政機関等のネットワーク組織を通じて取組を推進するほか、令和2年度からノーステック財団や道内8つの大学等を中心に産学官金の25機関が参画したオール北海道で、産学融合の研究開発・事業創出を推進する「チャレンジフィールド北海道」の取組を進めています。

併せて、大学や高専、公設試等による産学官金の連携が進められている地域において、「科学技術振興に関する地域懇談会」を定期的で開催し、道内各地域における取組を推進します。

計画の実効性を確保するために、取組状況などを毎年度把握し、点検評価を行うとともに、推進状況については、道のホームページなどで公表するとともに、学識経験者などで構成する「北海道科学技術審議会」において、計画の推進に関し調査審議を行います。

令和2年度 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞者

1 北海道科学技術賞

氏名	帰山 雅秀 氏	所属・職名	北海道大学名誉教授
功績名	サケ類の生態系アプローチ型持続可能な資源保全管理を目指した研究		
氏名	清水 宏 氏	所属・職名	北海道大学名誉教授
功績名	難治性先天性皮膚疾患に対する病態解明および新規治療法の開発		
氏名	本望 修 氏	所属・職名	札幌医科大学医学部教授
功績名	脊髄損傷患者に対する新しい再生医療の開発と実用化		

2 北海道科学技術奨励賞

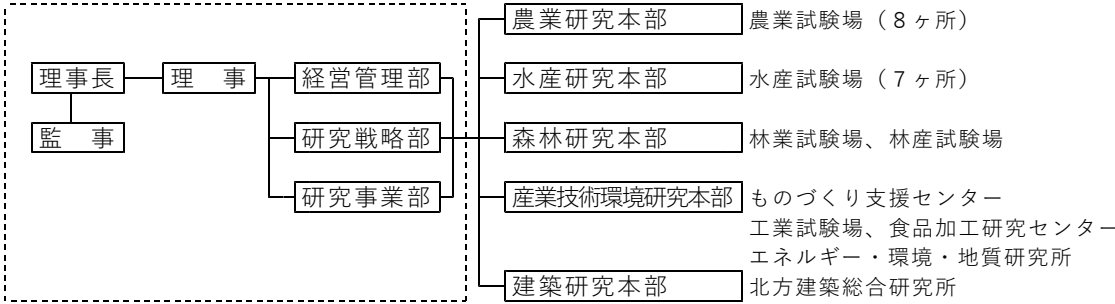
氏名	大久保 直登 氏	所属・職名	北海道大学大学院薬学研究院助教
功績名	北海道の酪農未利用資源を活用した新たな医療用移植材の開発		
氏名	大野 智也 氏	所属・職名	北見工業大学工学部教授
功績名	循環型農業を目指したホタテ貝殻粉末の造粒技術の開発		
氏名	高田 真吾 氏	所属・職名	北翔大学生涯スポーツ学部講師
功績名	不全心筋における新規ミトコンドリア機能制御法の解明と治療法の開発		
氏名	永井 利幸 氏	所属・職名	北海道大学大学院医学研究院准教授
功績名	心不全個別化医療の実現に向けた高精度予後予測モデルの構築に関する多分野融合研究		
氏名	美多 剛 氏	所属・職名	北海道大学化学反応創成研究拠点特任准教授
功績名	二酸化炭素ガスを原料としたアミノ酸の化学合成		

基本的施策に係る令和3年度予算等の概要

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

(1) 北海道の特性を活かした研究開発の推進

1-(1)-1

事業名	総合研究機構運営支援費（運営費交付金）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の人員費や一般管理費、研究費等の業務運営に必要な経費の財源を措置する。
事業の概要	<p><地方独立行政法人北海道立総合研究機構の概要></p> <p>1 目的 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって、道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。</p> <p>2 所在地 札幌市北区北19条西11丁目 北海道総合研究プラザ</p> <p>3 代表者 理事長 田中 義克</p> <p>4 業務 ・農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと ・上記の業務に関する普及及び技術支援を行うこと ・試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと</p> <p>5 体制</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;">  </div>
実施主体	(地独) 北海道立総合研究機構
予算額	R3 13,199,000千円 (R2 13,396,000千円)
前年度の実績	農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発の実施等
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 道総研担当

1-(1)-2

事業名	地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・新産業創造事業）（H16年度～） ※ 旧地域政策総合補助金
目的	地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組まれる各種事業に対して、総合振興局長・振興局長が交付金を交付し、地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図る。
事業の概要	<p>地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造等のため、地域の産業づくりに向けた中小事業者等の取組を支援。</p> <p>交付対象事業：新規成長分野等創造事業、生活産業創出事業 等</p> <p>交付対象者：中小企業者、中小企業団体、公益法人法に基づく公益法人、特例社団法人等、特定非営利活動法人、任意グループ（構成員の2分の1以上が前記の者で構成されているもの）</p>
実施主体	道
予算額	R3 4,180,000千円の内数 (R2 4,280,000千円の内数)
前年度の実績	・新商品の事業化に必要な展示会 ・商談会等への参加
担当部課係	総合政策部 地域創生局 地域政策課 地域政策係

1-(1)-3

事業名	科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（H15年度～）
目的	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等、新産業の創出や地域産業の高度化などを図るとともに、産学官連携のコーディネート機能の普及及び産学官連携の基盤形成を促進する。
事業の概要	(公財) 北海道科学技術総合振興センターが実施するイノベーション創出研究支援事業（スタートアップ研究補助金、発展・橋渡し研究補助金）への支援を行う。
実施主体	(公財) 北海道科学技術総合振興センター
予算額	R3 27,955千円 (R2 27,955千円)
前年度の実績	・スタートアップ研究補助金 13件 ・発展・橋渡し研究補助金 5件
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携係

1-(1)-4

事業名	宇宙産業成長産業化推進事業費（地方創生推進交付金）（R2年度～）									
目的	本道における宇宙関連産業の成長産業化に向けて、宇宙利用産業と宇宙機器産業を含む宇宙産業全体を推進するオール北海道の産学官連携体制を構築するとともに、他の宇宙ビジネスへの波及効果が期待できる大樹町の民間ロケット射場の事業化を支援する。									
事業の概要	<p>1 産学官連携による推進体制の整備（R2～R3） 宇宙関連産業への新規参入や新たな宇宙ビジネス創出を図るため、産学官で構成する「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」を設置し、企業等への情報提供や相談対応など各種取組を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇宙関連ビジネス創出連携会議</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者を招へいし、国内外の宇宙産業の動向等の情報提供 ・展示会への出展等を通じて、本道のビジネス環境や企業のPR ・会員企業等が情報や意見等を交換できる交流機会の提供 </td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループ</td> <td>・特定テーマに関する情報収集、勉強会の実施</td> </tr> <tr> <td>プロジェクトチーム</td> <td>・特定テーマに関する事業化プランの検討会を開催</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 大樹町における民間ロケット射場の事業化支援（R2） 多様な主体が利用できる我が国唯一の民間ロケット射場の事業化に向けて、安定的かつ持続的な運営に必要なビジネスプランの策定を支援する。</p>		区 分	内 容	宇宙関連ビジネス創出連携会議	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者を招へいし、国内外の宇宙産業の動向等の情報提供 ・展示会への出展等を通じて、本道のビジネス環境や企業のPR ・会員企業等が情報や意見等を交換できる交流機会の提供 	ワーキンググループ	・特定テーマに関する情報収集、勉強会の実施	プロジェクトチーム	・特定テーマに関する事業化プランの検討会を開催
区 分	内 容									
宇宙関連ビジネス創出連携会議	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者を招へいし、国内外の宇宙産業の動向等の情報提供 ・展示会への出展等を通じて、本道のビジネス環境や企業のPR ・会員企業等が情報や意見等を交換できる交流機会の提供 									
ワーキンググループ	・特定テーマに関する情報収集、勉強会の実施									
プロジェクトチーム	・特定テーマに関する事業化プランの検討会を開催									
実施主体	道									
予算額	R3 8,201千円（R2 14,719千円）									
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・連携会議（本体会議）～R2.8、9、11、R3.3（4回） ・座談会～R2.9.24 ・企業間マッチング交流会～R2.11 ・ビジネスセミナー～R2.12、R3.1（2回） ・ワーキンググループ～R3.1 ・道外展示会出展～R3.2 									
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 主査(宇宙航空産業)									

1-(1)-5

事業名	自動運転車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金）（H30年度～）	
目的	自動運転に係る実証試験場及び国による社会実証事業の誘致のほか、企業等による実証試験の道内実施を促進する。また、本道に適した積雪寒冷下における自動運転システムを検討するほか、今後市場拡大が見込まれる自動運転関連分野への道内企業の参入促進に取り組み、自動運転の開発拠点化を図る。	
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 2 社会実証試験及び実証試験場の誘致（国及び関係機関への働きかけ） 3 実証試験の誘致（展示会出展等による企業等への働きかけ） 4 本道に適した積雪寒冷下における自動運転システムの検討 5 道内企業の参入促進 	
実施主体	道	
予算額	R3 10,000千円（R2 10,000千円）	
前年度の実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道自動車安全技術検討会議の開催 2回（R2.8月、R3.2月） ・自動運転ワンストップ窓口への相談件数 277件（R3.3月末時点） ・公道・公道外実証のための適地情報データベースを企業へ提供 2 社会実証試験及び実証試験場の誘致（国及び関係機関への働きかけ） <ul style="list-style-type: none"> ・国の社会実証事業や民間企業等による実証試験 3件 ・国への要望のほか、企業等への働きかけの実施（随時） 3 実証試験の誘致（展示会出展等による企業等への働きかけ） <ul style="list-style-type: none"> ・「自動運転EXPO」（名古屋市）に出展し、個別説明を実施（3日間延べ188名） 	
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 IT産業係	

1-(1)-6

事業名	環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）	
目的	道内の省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する環境産業の振興を目的に、技術開発や実証研究、環境関連の製品、サービス開発や事業化を行う事業に対し補助する。	
事業の概要	<p>対象分野：省エネルギー関連分野・新エネルギー関連分野 補助額等：補助額上限10,000千円・補助対象経費の2/3以内、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（4件程度） 補助対象：道内に事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム</p>	
実施主体	道	
予算額	R3 40,561千円（R2 30,395千円）	
前年度の実績	補助件数 3件	
担当部課係	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 環境産業担当	

1-(1)-7

事業名	食関連産業省力化促進事業（地方創生推進交付金）（R元年度～）
目的	道内大学、研究機関の先端技術を食関連産業に導入し、スマート化するための産学官連携体制を整備するとともに、事業化に向けた基盤技術の開発や製品化を推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISOBUS対応農作業機の開発 ・ 食品製造工程の自動化技術の開発 ・ 上記に係る普及の取組や事業化の支援 ・ 産学官の各機関で構成するガバニングボード（運営会議）による事業全体の進捗管理等
実施主体	（公財）北海道科学技術総合振興センター
予算額	R3 35,040千円（R2 37,500千円）
前年度の実績	1 セミナーや技術研修会の開催 2 研究開発の推進
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携係

1-(1)-8

事業名	循環型社会推進費（バイオマス利活用推進事業費）（H17年度～）
目的	道内のバイオマスを有効に利用するため、産学官が連携した北海道バイオマスネットワーク会議において、将来の事業化等を視野に入れた具体的な検討及び地域の先進的取組等の普及促進や人的交流・地域間交流の促進を通じて全道的なネットワークの構築を図るとともに、地域におけるバイオマス利活用の取組を促進・支援することにより地域ネットワークの構築を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道バイオマスネットワーク会議の運営（部会・フォーラム等の開催、メルマガ等発行） ・ 各地域におけるバイオマスネットワーク会議の構築・運営 ・ バイオマス利活用の促進（市町村計画策定出前支援、バイオ燃料普及促進セミナー）
実施主体	道
予算額	R3 602千円（R2 601千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道バイオマスネットワーク会議総会開催（11月） ・ 北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催（2月） ・ 地域連絡部会等の開催（2月）
担当部課係	環境生活部 環境局 気候変動対策課 地域資源活用係

1-(1)-9

事業名	循環資源利用促進事業費（リサイクル技術研究開発補助事業）（H19年度～）
目的	道内の事業者が事業化を前提に行う産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルに係る研究開発に対し補助することにより、循環型社会の早期実現を図る。
事業の概要	概ね3年以内の事業化を前提に行われる産業廃棄物の排出抑制・減量化・リサイクルに係る研究開発に要する経費に対し補助。
実施主体	道
予算額	R3 31,965千円（R2 31,962千円）
前年度の実績	補助実績 1件 3,123千円（見込み）
担当部課係	環境生活部 環境局 気候変動対策課 気候変動適応係

1-(1)-10

事業名	大気汚染対策費（有害大気汚染物質モニタリング調査）（H9年度～）
目的	大気汚染防止法に基づき、有害大気汚染物質のモニタリングを計画的に実施し、有害大気汚染物質による大気汚染の防止対策に資する。
事業の概要	全道各地を一般環境、固定発生源周辺、沿道に分けて、有害大気汚染物質を計画的に測定する。
実施主体	道
予算額	R3 956千円（R2 957千円）※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	一般環境：千歳市 沿道：国道36号（千歳市）
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-11

事業名	大気汚染対策費（指定物質排出施設規制指導）（H9年度～）
目的	人の健康に係る被害が生ずることを早急に防止する必要があるものとして指定された指定物質について、排出施設の周辺の調査を行い、事業者に対する指導・勧告等を行う。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定物質排出施設周辺環境調査等 ・ 指定物質排出抑制対策調査
実施主体	道
予算額	R3 627千円（R2 628千円）※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	ベンゼン排出施設周辺環境調査等：1施設、5地点、年4回
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-12

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（航空機騒音環境監視）（S55年度～）
目的	道内の主要空港・飛行場から発生する航空機騒音を監視する。
事業の概要	空港周辺地域における航空機の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	R3 21千円（R2 21千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	道内2空港（札幌飛行場、稚内空港）に係る実態調査の実施
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-13

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（新幹線騒音環境監視）（H29年度～）
目的	道内の新幹線鉄道騒音を監視する。
事業の概要	新幹線沿線地域の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	R3 966千円（R2 1,044千円）
前年度の実績	新幹線騒音に係る実態調査 3カ所
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-14

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（騒音・振動・悪臭対策）（S55年度～）
目的	工場・事業場等から発生する騒音、振動及び悪臭を防止する。
事業の概要	・騒音・振動・悪臭対策を推進するため、市町村の指導を行う。 ・悪臭防止法に基づく嗅覚測定法の導入のための基準の策定を行う。
実施主体	道
予算額	R3 26千円（R2 26千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	・振興局における市町村への指導助言 ・悪臭対策調査の実施
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-15

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（自動車騒音常時監視体制）（H13年度～）
目的	自動車騒音を常時監視する。
事業の概要	騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の環境基準達成状況を把握するための体制整備を行う。
実施主体	道
予算額	R3 1,705千円（R2 1,701千円）
前年度の実績	・評価システムデータ整備（合計28市町）
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-16

事業名	化学物質対策費（ダイオキシン類対策）（H10年度～）												
目的	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染状況を常時監視する。												
事業の概要	・大気・水質・土壌における環境調査の実施 ・法対象施設のある事業場への立入検査の実施												
実施主体	道												
予算額	R3 15,604千円（R2 16,244千円） ※H22から一部を道総研に移行												
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大気</th> <th>水質・底質</th> <th>地下水・土壌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境調査</td> <td>12地点</td> <td>3地点</td> <td>10地点</td> </tr> <tr> <td>立入検査</td> <td>14事業場</td> <td>2業場</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		大気	水質・底質	地下水・土壌	環境調査	12地点	3地点	10地点	立入検査	14事業場	2業場	
	大気	水質・底質	地下水・土壌										
環境調査	12地点	3地点	10地点										
立入検査	14事業場	2業場											
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係												

1-(1)-17

事業名	公害対策受託調査費（S48年度～）
目的	公害対策の効果的な推進を図る。
事業の概要	環境省からの水質汚濁、大気汚染等に係る委託調査を実施する。
実施主体	道
予算額	R3 3,597千円（R2 7,719千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	水質関係：化学物質環境実態調査 大気関係：酸性雨モニタリング調査 その他：環境放射線等モニタリング調査 計3件
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係